



2024年12月13日

各 位

会 社 名 デリカフーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大 崎 善 保
(コード番号 3392 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 仲 山 紺 之
(TEL. 03-3858-1037)

株式会社フレッシュ青果との業務提携に関するお知らせ

当社は、2024年12月13日付の取締役会において、株式会社フレッシュ青果（以下「フレッシュ青果」といいます。）との業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を決議し、同日付でフレッシュ青果との業務提携に関する覚書（以下「本業務提携覚書」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本業務提携の目的・理由

当社グループは、『青果物の流通を通じて日本の農業の発展と人々の健康増進に貢献する』ことを経営指針のミッションとして掲げ、「青果物加工流通分野」において野菜の価値を追求し、未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する付加価値創造企業として、外食・中食向け業務用青果物に関する仕入販売及びカット野菜の製造販売事業を展開するデリカフーズ株式会社を中心に、物流事業、研究開発・分析・コンサルティング事業と、仕入から加工・物流までを全国区でワンストップ対応できる青果物の流通事業を展開しています。

今期からスタートした「第五次 中期経営計画 keep on trying 2027」でも、「各種プラットフォームの変革」「青果物サプライチェーンの構造変革」「研究部門・開発部門への投資拡大」の基本方針の下、数々の具体的な施策展開を推進しているところです。

フレッシュ青果は、「多種・多様な商品と『一個から』のサービスで。」をモットーに関東以西の21拠点にて、各地のローカルチェーン、中小外食企業への肌理細やかな販売、セールスドライバーによるルート販売に強みをもった事業展開をしています。

国内の青果物市場では、健康志向の高まりや少子高齢化、人手不足等を背景に小売・業務用ともにカット野菜・フルーツの需要が拡大するとともに、生産農家の減少や異常気象の頻発等

により、消費者ニーズを捉えた青果物の流通加工と安定調達・供給がより重要になっています。

本業務提携にて、フレッシュ青果の各地ローカルチェーンや中小外食企業への販売並びにルート配送の強みと、当社のカット野菜等の生産から販売（特に外食・中食部門）並びに物流の強みを合わせた場合の補完機能は非常に高く、当社の中期経営計画の基本方針の一つである「青果物サプライチェーンの構造変革」を推し進める上で、また、昨今の国際情勢を背景とした食料安全保障や食料自給率の向上、物流の2024年問題といった社会的な課題解決を図る上で相乗効果が見込まれるものであり、本業務提携の実施を決定するに至りました。

本業務提携により、当社が納品する3万店舗とフレッシュ青果が納品する1万店舗を合わせ、約4万店舗の青果物流通網となります。本提携を通じて、原料調達機能を強化するとともに、加工・物流・販売における両社のリソースを活用・補完することで、生産者が安心して農業に従事でき、消費者が安心して青果物を消費できる青果流通ビジネスの拡大と青果物流通加工プラットフォームの構築を推し進めてまいります。また、販路拡大等による地域農業の振興や農産物の廃棄ロス低減等のフードロス低減にも貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

【両社の主要項目比較表】

	フレッシュ青果	デリカフーズグループ
販売先	中小外食店舗	大手外食・中食
売上高	179億円	528億円
納品店舗数	1万店舗	3万店舗
営業	店舗営業（セルストライパー）	本部営業
調達	市場中心	産地契約中心
商品ラインナップ	ホール野菜中心	ホール・カット・加熱

2. 本業務提携の内容

当社及びフレッシュ青果は、青果物の生産から販売までの一貫した取組みを積極的に展開し、双方の集荷・加工・販売・物流機能を活用した合理的・効率的な事業運営の仕組みを構築し、より競争力のある事業展開を目指してまいります。

<具体的な協業内容>

- ① 国内外における両社の契約農家及び調達ルートを活用した原料調達の協業
- ② 農産物・カット野菜・加熱野菜・冷凍野菜など農産加工品の相互販売、ならびに外食・中食産業を中心とした取引先の開拓・拡大
- ③ 両社の物流ネットワーク及び拠点・施設を活用した青果流通・インフラ事業
- ④ 鮮度保持・食品加工技術等の共同開発およびノウハウの共有

尚、本業務提携と同時に当社のカット野菜を販売する特約企業契約を締結します。

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社フレッシュ青果
(2) 本店の所在地	鹿児島県鹿児島市東開町 13-38
(3) 代表者の役職・氏名	西原 亮一
(4) 事業内容	青果物を主とする卸売業
(5) 資本金	80 百万円
(6) 設立年月日	1996 年 2 月 19 日
(7) 従業員数	489 名 (2024 年 2 月末時点)
(8) 売上高	179 億円 (連結：2024 年 2 月期)

4. 日程

① 本業務提携覚書に係る取締役会決議	2024 年 12 月 13 日
② 本業務提携覚書締結日	2024 年 12 月 13 日
③ 事業開始日	2024 年 12 月 13 日

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が中長期的に当社の業績向上に資するものと考えておりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上